
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 899 号 平成 20 年 8 月 4 日発行

も く じ

トピックス	1
佐竹会長が「中間報告」に対する談話を公表	
地方公営企業等金融機構が設立される	
全国市長会 先週の動き	2
事務局の人事	3
市長の退任	3
全国市長会からのお知らせ	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

トピックス

佐竹会長が「中間報告」に対する談話を公表 - 地方分権改革推進委員会が「国の出先機関の見直しに関する中間報告」を取りまとめ-

政府の地方分権改革推進委員会は、8月1日の第55回委員会において「国の出先機関の見直しに関する中間報告」を取りまとめた。

中間報告は、「第1次勧告」で示した国の出先機関の事務・権限の仕分けの考え方を具体化し、国の出先機関の組織の見直しに関する基本的考え方とその検討の方向等を提示したもので、同委員会では、9月以降ヒアリング等を行いながら審議を進め、年内に第2次勧告を取りまとめることとしている。(内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

また、佐竹会長は、同日、中間報告の決定を受けて談話を公表し、同委員会の第2次勧告に向けた審議にあたっては、本会のこれまでの提言等を十分尊重の上、抜本的な改革に向けた具体的な検討を行うよう、あらためて要請した。(本会ホームページをご参照ください)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/200801comment.htm>

地方公営企業等金融機構が設立される

8月1日、地方公営企業等金融機構は、全地方公共団体からの出資金(出資総額166億210万円、1,857団体(47県806市区1004町村))をもって設立された。

同日、初めての代表者会議(本会からは佐竹会長が委員として出席)が開催され、理事長及び経営審議委員会委員の任命など機構の組織体制に必要な事項について審議した。

さらに、同日、初めての経営審議委員会が開催され、経営方針などについて審議が行われた。

なお、業務開始は10月1日からとなる。

代表者会議委員

伊藤祐一郎 全国知事会公営企業金融公庫改革小委員会委員長
(鹿児島県知事)

佐竹敬久 全国市長会会長(秋田市長)

山本文男 全国町村会会長(福岡県添田町長)

神野直彦 東京大学大学院教授

森田富治郎 日本経団連副会長 第一生命保険(相)代表取締役会長

小幡純子 上智大学教授

経営審議委員会委員

林宜嗣 関西学院大学教授

西野万理 明治大学教授

桑野和泉 湯布院温泉協会会長 玉の湯代表取締役

栗原脩 弁護士(西村あさひ法律事務所)

出塚清治 公認会計士(出塚会計事務所)

若林清造 内外情勢調査会会長

事務所所在地

東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館内

全国市長会 先週の動き 7月28日 - 8月1日

7月31日(木)・8月1日(金)

「第51回港湾都市協議会総会」を静岡市において開催。1日目の午後、総会に先

立ち役員会を開催し、第51回総会の運営等について協議を行うとともに、国土交通省港湾局の鈴木総務課長及び若林港湾経済課長を参与に委嘱することとした。

総会では、会長の矢田・神戸市長並びに開催市の小嶋・静岡市長挨拶の後、来賓の望月衆議院議員、藤本参議院議員、(社)日本港湾協会の栢原会長から、それぞれ挨拶が行われ、引き続き、国土交通省の須野原港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を受けた。

議事に入り、会務報告及び平成19年度の収支計算を承認するとともに、平成20年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)を協議決定した。続いて、「港湾関係事業の促進に関する要望(案)」について協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。

その後、役員の変更について協議した結果、役員の数現行どおりとし、現役員を全員再選するとともに、新たに理事に早川・豊橋市長、松浦・防府市長を選任した。

また、次期総会を大船渡市において開催することを決定した。

この後、財団法人徳川記念財団理事長、WWF(財団法人世界自然保護基金)ジャパン会長、徳川宗家第18代当主である徳川恒孝氏から「環境問題と海運・港湾」と題して講演があった。

2日目は、清水港等の行政視察を行った。

[経済部]

事務局の人事

	氏名	新	旧
(7月31日付)	西森節子	退職	経済部参事

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月1日	島根県益田市	牛尾郁夫
8月2日	大阪府河内長野市	橋上義孝
8月4日	福井県小浜市	村上利夫

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

全国市長会 週報 第899号 平成20年8月4日発行

3/5

7月28日の大雨で2市に災害救助法が適用される

大雨により多くの被害が発生した2市に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔7月28日付〕

南砺市(富山県)、金沢市(石川県)

[総務部]

全国市長会 行事予定 8月4日～8月29日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月7日～8日	14:00	第31回九州地区法律問題研究会	北九州市	行政部
8月28日～29日	16:20	国立公園関係都市協議会	高山市	社会文教部
8月29日	11:00	都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
8月29日	13:00	平成20年度人事管理研修会	シェンパッハ・サボ(砂防会館)	行政部
8月29日	13:30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第2会議室	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成20年8月4日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
